様式第２（第５条第１号関係）

事業計画書

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

１　試掘に関する計画
２　試掘の方法に関する事項
３　試掘に要する期間
４　申請に係る試掘区域及びその周辺の地質構造の評価
５　許可貯留区域等における貯留事業等及び法第12条第１項の政令で定めるものの開発に係る事業（諸外国においてこれらに相当するものを含む。）の実績
６　試掘を行うための資金計画
７　試掘を行うための体制
８　その他試掘に関する必要な事項

備考
１　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第３（第７条第２項関係）

試掘の許可の更新申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号。以下「法」という。）第９条第２項（法第12条第６項において準用する場合を含む。）の規定により、試掘の許可の更新を受けたいので、法第９条第５項及び第12条第６項において準用する法第４条第３項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

１　許可試掘区域
２　申請に係る試掘の許可番号
３　試掘を開始した年月日
４　試掘の概要
５　試掘の許可の更新を必要とする理由

備考
１　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
２　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。